

平成 26 年 4 月 17 日

厚生労働大臣 田村 憲久 様

日本生活協同組合連合会
会長 浅田 克己

今後の社会保障制度に関する要望書

日本の社会は、これまでに体験したことのない超高齢・少子社会に直面しています。また、格差・貧困が拡大しています。そうした中で、日本生協連では、将来にわたり社会保障が持続可能なものとなるよう、社会保障の内容はどうあるべきかについて、委員会を設けて議論してきました。このたび、その最終報告書がまとまりましたので、報告いたしますとともに、今後の社会保障制度改革にあたって、ご検討いただきたい点について要望いたします。

私たちは、誰もが安心してくらする社会を実現するために、社会保障制度の充実・強化に加え、生活者が地域の中でお互いに助け合う社会をめざし、持続可能な社会保障としていくことが必要であると考えます。また、今後の国の社会保障制度の充実・強化にあたっては、地域の中で生活者一人ひとりに対応したサービスが提供できるよう、これまで重点とされてきた所得保障の制度に加え、社会福祉サービスへの支援の強化が必要と考えます。さらに、給付のあり方では、低所得者や、貧困・格差への対策を中心に取り組むことが求められていると考えます。

以上を基本的考え方とした上で、今後の社会保障制度改革にあたって、以下の点を要望します。

1. 介護について

- (1) 地域の実情を踏まえた「地域包括ケアシステム構築」の施策の強化を求めます。
- (2) 利用者の自立支援・介護予防制度の充実・強化を求めます。
- (3) 介護従事者の処遇改善と労働環境の改善を求めます。

2. 医療について

- (1) 国民皆保険制度の堅持を求めます。
- (2) 受けられる医療サービスに対する格差の是正や拡大の防止を求めます。
- (3) 生活習慣病予防の施策の充実などを求めます。

3. 子育て・教育について

- (1) 子どもの貧困問題への対策、子育て・教育における親の費用負担の軽減を求めます。
- (2) 仕事と子育てが両立できるワーク・ライフ・バランスの推進を求めます。
- (3) 待機児童ゼロの実現と、地域の子育て支援の充実を求めます。

4. 年金について

- (1) 最低限の年金給付制度の検討や、納付負担の軽減の検討を求めます。
- (2) 元気な高齢者がインセンティブを持って働ける年金制度の検討を求めます。
- (3) 年金制度について、国民的議論ができるよう、情報提供の強化を求めます。とくに、若年層への制度の情報提供を求めます。

5. 格差・貧困・雇用への対応について

- (1) 貧困や格差のない社会に向けた取り組みを求めます。
- (2) 非正規・不安定雇用労働者を含めた社会保険制度への転換を求めます。
- (3) あらゆる世代の人々への就労支援の強化を求めます。
- (4) 誰もが再度チャレンジできる制度への取り組みの推進を求めます。

以上